

< 報告資料 >

「産地」と「市場」を結ぶ取引制度

①

大 貝 健 二
京都大学大学院 博士後期課程

本報告の課題

②

1. 従来の産地研究: 統計、分業構造、地域経済との関係
2. 産地内での秩序形成と崩壊
3. 取引の窓口: 1制度を形成した輸出産地商社
4. 報告根拠: 1次資料の不足→「中濃新聞」に依拠

岐阜県関市の位置

③

関刃物産地の概要

④

1. 起源: 約800年前、日本刀の生産
自然的条件: 焼き刃土、松炭、水運(津保川、長良川)
2. 「磨刀令」以後、民需転換、量産化(抜き刃物: プレス)
→ポケットナイフ、金属洋食器、包丁、ハサミなど
3. 戦後、高度経済成長期: 輸出を中心に展開

関刃物産地の生産品(1)

⑤

ポケットナイフ (モキナイフ株式会社より)	金属洋食器

関刃物産地の生産品(2)

⑥

包丁(キッチンナイフ) (株式会社スミカマより)	ハサミ (長谷川刃物株式会社より)

関刃物産地の生産品(3)

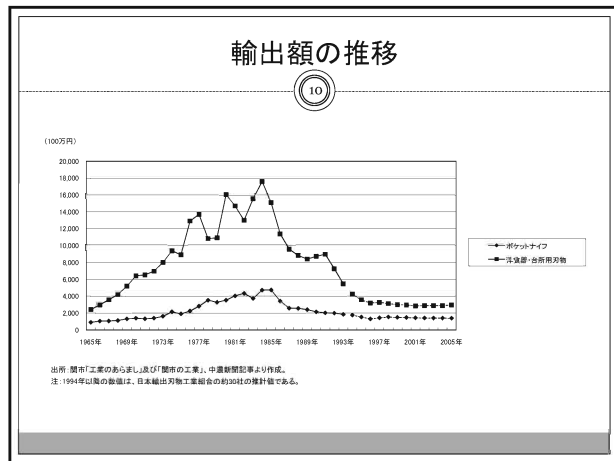
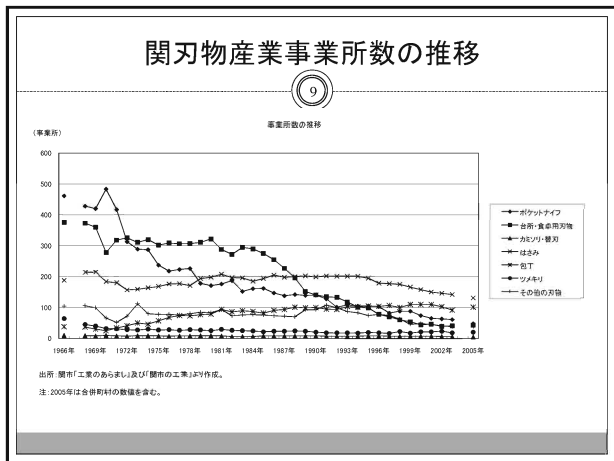
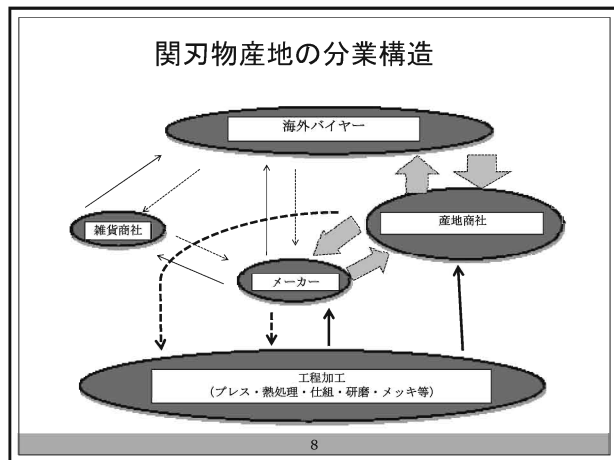
7

カミソリ



カミソリ(2)





アメリカ商社との取引関係

11

インビリアル・インターナショナル・コーポレーション
 ○インビリアル・ナイフアソシエテッド・インコーポレーションの製品販売商社
 アメリカにおけるナイフその他の刃物の8割を生産
 ・日本からも終戦後は洋食器の輸入を行う→関刃物株式会社(椎名威)

○ミート・カービング・セットの製作依頼→関刃物株式会社(椎名威)
 →関の洋食器+飛騨の一位一刀彫の技術を軸に採用させた取り組み

○「インドでも作っている。とても値段が安く、ワンセット千円くらいだ。これと対抗するためには、コストダウンが必要だ。椎名氏に再検討してもらおう。」
 →付加価値よりも、価格??

【中興新聞(1957年7月28日、10月6日)】

1950-60年代の産地の状況(1)

12

「もうからぬ忙しさ」=「業者間での無駄な値段競争」

「たとえば、甲の業者が一万円で納めるといえば乙の業者は九千円だという。この足元を見てとったバイヤーは、丙の業者に八千円かどうかと持ちかける。といった具合で、業者は自ら墓穴を掘ってバイヤーにたたかれづめである。」

【中興新聞(1957年6月9日)】

1950-60年代の産地の状況(2)

13

「豊作貧乏の工業版」

価格面の過当競争が、メーカーおよび取り扱(扱)い業者の正当利潤を割り、下請業者の加工費や工賃の低下など、貴重な犠牲によってなされ数量景気を支えたと解釈するのは誤りではない。

【中濃新聞(1961年1月1日)】

対アメリカ輸出(金額ベース)

14

米国の輸入刃物(シェア別)
刃物(金銀メッキ製のものを除く) 単位:1000ドル、%

	全世界	日本	先進国	発展途上国
実数				
1965年	8,204	1,471	6,545	189
1970年	14,671	3,463	10,159	1,052
1974年	32,839	7,482	21,234	4,123
構成比				
1965年	100.0	17.9	79.8	2.3
1970年	100.0	23.6	69.2	7.2
1974年	100.0	22.8	64.7	12.6

出所:中濃新聞記事より。

対アメリカ輸出(数量ベース) (台所用ナイフ)

15

米国の輸入刃物(台所用ナイフ) 単位:1,000本、%

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
650~2140	8401.2	11300.7	16420.7	18431.4	19780.6
台所用ナイフ及肉屋用ナイフ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本	7041.4	9860.7	15156.6	17072.6	18230.8
	83.8	87.3	92.3	92.6	92.2
先進地域	1222.5	1341.9	1184.1	841	1088.2
	14.6	11.9	7.2	4.6	5.5
発展途上地域	137.3	98.1	80	517.8	461.6
	1.6	0.9	0.5	2.8	2.3

出所:中濃新聞記事より。

対アメリカ輸出(数量ベース) (ポケットナイフ)

16

米国の輸入刃物(ポケットナイフ) 単位:1,000本、%

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
649~79001 ダース ³ %以上6%以下折りたたみ式ベントナイフ、ポケットナイフ、その他の	895	1162.6	1494.8	1352.5	2999.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本	856.2	1071	1407.2	1168.9	2685.5
	95.7	92.1	94.1	86.4	89.5
先進地域	38.8	91.6	74.2	164.5	307.6
	4.3	7.9	5.0	12.2	10.3
発展途上地域	0	0	13.4	19.1	6
	0.0	0.0	0.9	1.4	0.2

出所:中濃新聞記事より。

当時の業界構造

17

1. 受注生産:受注によって生産計画を立てる業態、受注が先決
→過当競争の激化
2. 新規業者の乱立:取引経験の少ない新規業者が乱立、
→価格混乱の要因
3. 下請利用:メーカーが商社機能を持つ
→適正価格を期すべきメーカーが値崩しに奔走
4. 商社との取引の不確定:商社相互の競争がメーカーへしわ寄せ
→商社が直接下請(工程加工)へ;メーカーの骨抜き

業界の課題 日本輸出刃物工業組合通達より

18

- 1) 業界秩序:製品の専門化、デザインの開発(模倣・盗用を防ぐ)
- 2) 生産体制:企業と協力工場の関係強化、品質の高度化
- 3) 販売:信頼できる取引商社の選定、不良商社、バイヤーの排除
- 4) 新分野の開発:自社のオリジナルを

【中濃新聞記事(1971年)より】

デザイン・商標の生産者協定 (1973)

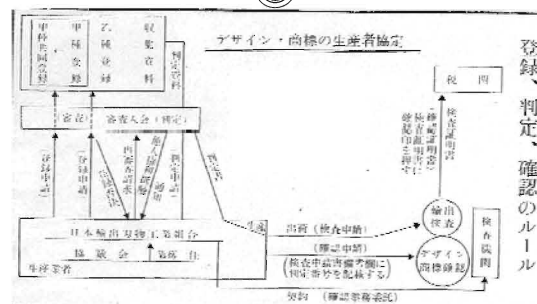
19

- デザイントラブル（盗用・模倣）解決策（刃物業界の問題点）
背景：自主協定、協議を重ねるも、トラブルは減らない
- デザイン法の適用を通産省へ要請：輸出商社の反発、妥協点なし
- 輸出入取引法第5条第3項を適用、「デザイン・商標の生産者協定」
『登録・判定・確認のルール』
特許意匠実案、商標に関して、組合員の工業所有権に抵触しないか

【中濃新聞（1973年8月3日）】

デザイン・商標の生産者協定

20



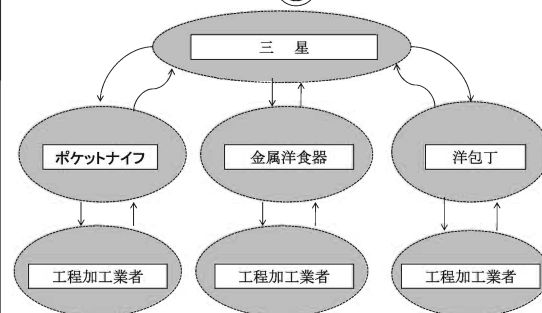
関刃物産地の商社 産地商社と刃物業者の系列化

21

- 三星刃物株式会社
- ・創業：1873年、関刃物産地内の有力商社（現在で5代目）
- ・参考：トーヨーシステムキッチンと同系
- ・1950-70年代：関刃物産地内の刃物製品のうち、50-60%を扱う
- ・取引関係にあった刃物業者は、当時で200社以上。
- ・ニューヨークとシカゴに支店：海外バイヤーからの受注
→ 関産地企業で配分
- ・独自輸送ルートの開拓（輸送刃物直送コンテナ）
①安全面（盗難）、②スピード（10日短縮）、③費用節約（30%減）

三星を中心とした生産・流通構造

22



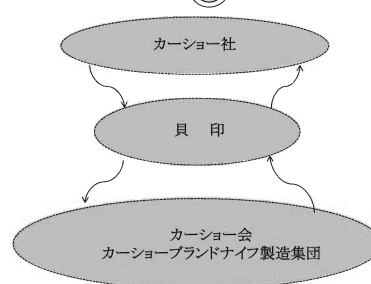
関刃物産地の商社(2) ポケットナイフを中心とした集団

23

- 貝印グループ
- ・創業：1908年
- ・初代遠藤齊治朗がポケットナイフの生産を開始（プレスの導入）
- ・国内有数のカミソリメーカー
- ・2代目遠藤齊治朗の時代に、営業部門の拡大に重点
- ピーター・カーショー（元ガーバー社専務）来日（70年代）
- ・カーショーブランドでのポケットナイフの生産受託
- 関産地内での生産者集団：「カーショー会」結成

貝印を基点とするカーショーの会

24



メーカーの事例(1)

25

- モキナイフ株式会社(旧桜井ナイフ製作所)
- ・創業:1907年(現社長で3代目)、年商2億5,000万円(2007年)
- ・三星刃物が受注したポケットナイフのOEM生産を中心に展開
→1970年代に入ってから、カーショーブランドナイフ生産
→ほぼ並行して、海外有名ブランドのOEMを直接契約で開始
- ・1980年に、モキナイフへ社名変更、自社ブランドナイフ生産を開始

メーカーの事例(2)

26

- ガーバーサカイ株式会社(坂井刃物製作所)
- ・創業:1950年(現社長で3代目)、年商7億円(2007年)
- ・三星が窓口となったポケットナイフの受注(1960-70年代)
1本あたり単価150円程度;普及品、工程数が多いため、金にならない
- ・現社長がガーバー社との接触を図る
同じ作るなら高級品を→ガーバー社の直接OEMを開始(70年代後半)
当然、技術水準の向上等、要求は厳しい
→1本あたり単価2,500円に、売値が10倍以上
→ポケットナイフメーカーの中でも他に販路を開いたバイオニア

メーカーの事例(3)

27

- 株式会社スミカマ(炭電刃物合資会社)
- ・創業:1916年、現在で3代目
- ・高度経済成長期:低・中級品の洋包丁生産中心
- ・当時の取引商社、東京の雑貨商がメインだったが、
景品用(プレミアム)は、三星含め4社で受注(月6万ダース、年間72万ダース)
- ・第2次オイルショック以降は、輸出中心のリスク→内需転換を図る
バブル期は、ギフト用でうまくいくが、国内流通構造の複雑さ→再び輸出へ
- ・メインの雑貨貿易商が廃業、取引先をそのまま譲り受け、直接取引へ

80年代以降の再編

28

- 「ダンピング御三家」と言われた企業の倒産
- 三星、貝印の産地の枠を抜けた展開
- 低・中級品製品の受注なくなる→韓国・台湾へ
- 自社ブランドを持つ、直接海外ブランドOEMをてがける企業の存立

80年代以降の再編 ダンピング御三家の倒産・廃業

29

- 代表格、長峰金属の倒産、負債総額2億5,000万円(1979年)
- ①他人資本に頼りすぎ、資金繰りが厳しい
- ②低い単価で大量の注文を受け
- ③採算を考えた粗悪品の製造
- ④当然のようにクレーム、管理ミス
→「ダンピングのなれの果て」、関係80社に影響
【中濃新聞(1979年8月31日)】
- (株)福本利器製作所の自己破産
- ・過剰な設備投資とダンピング
→一貫生産ラインの導入、コストかさみ、無理な受注「ダンピングの先兵」
【中濃新聞(1985年6月1日)】

80年代以降の再編 三星刃物のいち早い中国進出

30

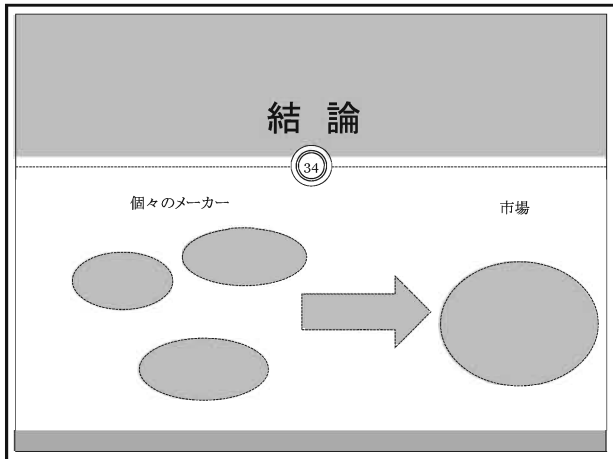
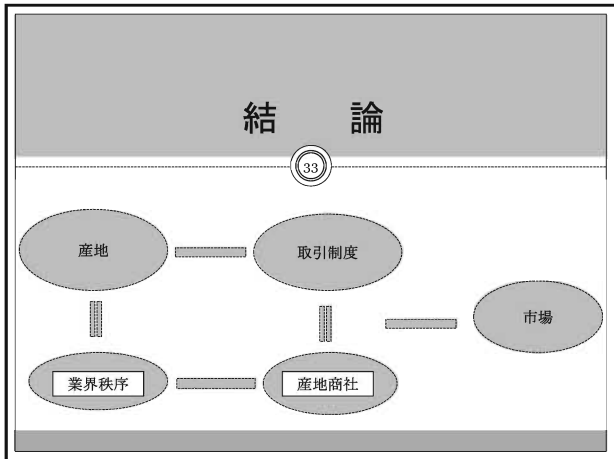
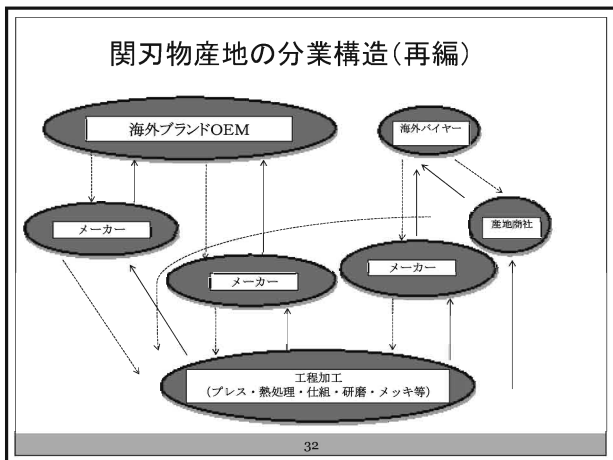
- 1985年のプラザ合意後の展開
- 1987年3月から、中国深圳市の経済特区内でナイフ生産
「三月下旬にも、現地で生産に入るが、これはあくまでも以前燕市で作っていたナイフやスプーン、フォーク、円高により台湾や韓国に取られたもの、これを取り返すのが目的、関のメーカーにお願いしていたものは手掛けません。」
【中濃新聞(1987年2月7日)】
- 以後、中国での生産拠点は、陽江、廣州、上海、揚揚を含め5か所。
海外取引メーカー100社超、海外拠点からダイレクトな供給体制確立。
【三星刃物株式会社HPより】

80年代以降の再編 貝印グループ

31

○カミソリをコアに、多角的展開

- 1992年：大和剣工場を増改築、一貫生産体制へ
- 1993年：中国広東省鶴山市沙坪鎮に「美佳家庭用品廠」を設立稼働
- 1995年：G.T.I.社（合弁出資）中国刃物工場稼働
- 1996年：KAI USAポケットナイフの現地生産スタート
「上海貝印刃具有限公司」（カミソリ、美粧用品）が本格稼働
- 1998年：G.T.I.社との合弁で、中国山東省に「刃具製造廠」設立
世界初の3枚刃替え刃式カミソリ「K-3」発売
- 2001年：独ヘンケルと国内向け台所用品OEM供給提携
- 2006年：ベトナム工場（女性用カミソリ、ツメキリ）稼働



< 報告資料 >

地域と市場の相互関係

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程
三輪 仁

1

★課題設定★

- ①産業論の克服

- ②地域経済学とは何なのか

2

経済学の境界の摩滅

- ・産業の垣根、商品の多様化と複雑な代替性、グローバル化の進展と国民経済の侵食、個人の属性の多様化、地域特性の均質化・・・
- このような傾向の中で地域はどのように変化し再生産されるのか
- ・類型化、分類化モデルでは対応できなくなってきたのでは

※地域を作用の帰結としてみるのではなく、過程としてみる
⇒資本ではなく市場に着目

3

経済地理学と地域経済学^(私論)

- 経済地理学 Visual化＝地図化

- 地域経済学 観察
地域の関係性・階層性をふまえた上で
経済のダイナミクスをみる

4

★「市場」と「地域」について

5

「市場」をどうみるか

- 対照的な着目点
- ・価格メカニズム 摩擦のない状況でのパフォーマンス
 - ・背後の社会的関係 市場における摩擦や障害
- 歴史的動態を見る
市場は内部累積過程とともに歴史的に自己展開

6

市場と情報①

- ・知識の経済性 ハイエク
商品に関する情報が価格に凝縮
 - ・見えざる手：無数の商品からなる市場において、市場参加者はうまく活用
⇒理論化は非常に困難
- ※価格メカニズムそのものより、情報の側面から市場を分析

7

市場と情報②

- ・情報財 情報そのものが商品
マスメディア
- ・市場での取引そのものが生み出す情報
⇒第三者への影響、市場全体への影響

8

「地域」をどうみるか

個別事例⇒抽象化、普遍性・一般性導出につなげるために

- ①地域の「部分性」に着目
一国の部分であるがゆえ有する特性

9

「地域」をどうみるか

- マクロとの比較
 - ・一国経済＝マクロ
経済政策や通貨等はこのレベルで目標達成が図られる
地域レベルではそれが最適なものと限らない
 - ・地域経済＝セミマクロ
自律的な経済政策を行う裁量権なし
開放性が高い 生産・分配・支出・三面等価が成り立たない
- ミクロとの比較
企業や個人の活動圏域との不一致

10

「空間として地域を捉える」

地理的・文化的・政治的には内部相互連関性が強くても
経済的には雲のような構造



芯のない纏まり
もしくは行政的に中心が設定された纏まり

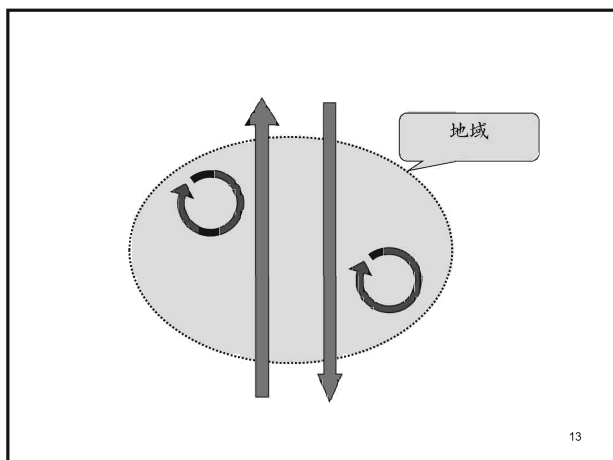
11

地域概念の設定

経済活動の「場」としての地域

「地域内で完結するもの」と
「地域を超えて循環するもの」の区別
情報
相互規定関係をみる

12



13

★理論

理論◆市場と地域

・マイクロ・マクロ・ループ

今井賢一・金子郁容(1988)塩沢由典(1995)

マイクロ世界とマクロ世界との間にある相互規定関係

媒介となるのが“情報”

マイクロの情報とマクロの情報のフィードバック構造

14

マイクロ・マクロ・ループ

◎地域の階層性との対応

・マイクロの諸行為が相互連関、マクロの総過程を構成

経済主体とマクロとの関係 }
}

・異なるスケールの地域をマクロとして設定
地域の階層性を理論に組み込む

15

マイクロ・マクロ・ループ

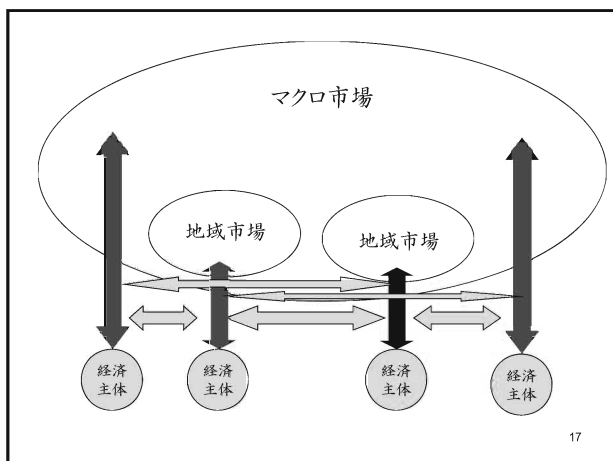
◎地域の関係性

行為者間の相互作用

⇒ 第三者的存在への影響力

※ 行為のタイミングや順番の重要性

16



17

理論◆市場の発展

J・ジェイコブス

市場の発展: 商品の種類の増大

都市(地域)の成長: 新規職業の創出

地域市場の取り扱う商品の増大、市場の複雑化

経済成長の源泉

18

理論◆地域と情報①

◎ブレッド

情報を介した中心都市の形成
情報循環⇒既存の大都市に集中
⇒都市階層性の安定化

フェイストゥフェイスのコミュニケーションの重要性
東京への一極集中

19

理論◆地域と情報②

○田村大樹 空間的信息流
地域構造論と空間論の接合

空間的分業ではなく空間克服技術の発展に着目
交通・通信…

空間的人流
空間的物流
空間的信息流

20

空間的信息流

ヒトやモノに対する、情報の流れの特殊性
生産過程よりも社会構造を大きく変える
例)通信の瞬時的双方向性
⇒経済活動を特定の場所から切り離す
コンピューターネットワークによりその力は甚大に

情報財の部分だけでなく広範な情報
フローをみる

21

★研究への応用

地方のマスメディア分析—情報や市場に着目

- ①マスメディアに付随する市場
コンテンツ市場(番組)と広告市場
ローカルと全国、ローカル間のフィードバック関係
- ②マスメディアを介した地域の市場の拡大
多くの企業・商品の全国ブランド化
全国情報と地域内情報の関係
- ③循環する情報の増大の中でのマスメディア
独占的信息発信者の地位の崩壊

22

★研究への応用

- ④マスメディアの公共性
民放設立の所期の目的
中央集権的放送体制の解消、権力の
監視・抑止力といった観点
①～③の市場的側面との対比

23

まとめ


- 地域概念
フロー、過程としての地域
市場、情報に着目
- 情報の多様性
財として、商品としての情報
財以外の側面
人間のあらゆる行為が情報を生み出す
経済活動がどう取り込むかVS公共財としての情報

24

【参考文献】


- 『市場の秩序学』塩沢由典, 1990年, 筑摩書房
- 『ネットワーク組織論』今井賢一, 金子郁容, 1988年, 岩波書店
- 『空間的情報流と地域構造』田村大樹, 2000年, 大明堂
- 『都市の原理』J・ジェイコブス, 1971年, 鹿島研究所出版会
- 『都市の経済学』J・ジェイコブス, 1986年, ティービーエス・ブリタニカ
- 『地域振興の経済学』H. アームストロング, J. テイラー, 1991年, 晃洋書房
- 『現代経済地理学』矢田俊文ほか, 2000年, ミネルヴァ書房
- 『国際化時代の地域経済学』岡田知弘ほか, 2007年, 有斐閣
- 「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』(京都大学)第164巻第5号, 1999年

< 報告資料 >



Supra-nation における 制度設計と市場の整合化

京都大学大学院
池島 祥文




はじめに

■ 報告の目的

- ① 地域経済の階層性の中で、レベル・スケールともに上位に位置する supra-nation において、経済活動の基本となる制度設計をおこなう国際機関の役割に着目する。
- ② 社会的制度としての「市場」を形成することで、空間的領域である「市場」が拡大していく過程を論じる。


2



報告の構成

1. 国際経済と地域経済
2. 制度設計者としての国際機関
3. 通貨制度の整合化 → IMF
4. 通商体制と規格の整合化 → TIO
5. 市場の整合化 → GATT/WTO

3




国際経済と地域経済

■ 国際経済による地域経済の規定

1. 貿易と産業構造
国境措置の存在 → 市場の分断化
→ 産業構造の規定
2. 通貨と為替制度
為替相場の変動 → 産業の競争力要因
→ 地域経済への影響

4



制度設計者としての国際機関


■ 制度

- ・政治的, 社会的, 経済的な, いずれであれ, 人々の交換におけるインセンティブ構造をあたえるゲームのルール, 個々人の選択集合を定義・制限する (ノース1994)
- 領域的制限としての空間設定 (国際政治経済学による制度規定との差異)

■ 国際制度の実行機関: 国際機関

- ・集団的な決定の手続き過程やルールの履行過程を監視・実行する組織
- ・人, 財源, 物理的な施設をもつ実体 (山本2006)
- 国際機関 (スタッフ・官僚機構) が国際機関を設立した国民国家の意向や国際社会のルールや規範を超えて自律性を発揮して, ルールを形成していくことがある (Barnett and Finnemore2004)

5



通貨制度の整合化 (1)

■ 国際金融体制の成立と展開

- ・BW体制の成立
- 第二次大戦の反省 → 金・ドル本位の固定相場制
- ・IMFの目的
 - ① 為替相場の安定による国際金融秩序の維持
 - ② 為替制限の撤廃による貿易拡充と経済成長の促進
 - ③ 国際収支の改善 → 触媒機能
- ・BW体制の問題点: 流動性のジレンマ
- ドルの供給量と金の保有量の不一致 → ドルの信認低下と国際金融秩序の動揺 = BW体制の崩壊

6

通貨制度の整合化(2)

- 70年代の国際金融体制とIMF
- ・金・ドル交換停止(1971)
- ・変動為替相場制への移行(1973)
- ・IMF協定第二次改正(1978)
- 変動相場制移行の承認、価値基準の変更(金からSDRへ)

7

通貨制度の整合化(3)

- 80年代の国際金融体制とIMF
- ・アメリカの純債務国化によるドル暴落の懸念(1985)→ブラザ合意:政策協調路線
- ・ラテンアメリカ諸国の対外債務問題→構造調整ファシリティ(1985):短期的な国際収支改善から中長期的な構造改革を推進する国際金融機関へ
- ・IMFコンディショナリティの受け入れ=ワシントン・コンセンサスの普及

8

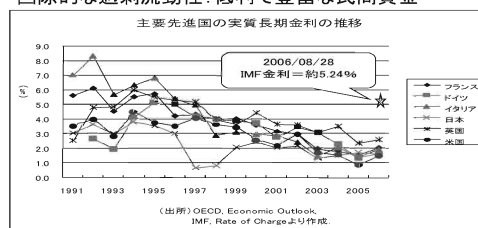
通貨制度の整合化(4)

- 90年代の国際金融体制とIMF
- ・通貨危機と資本収支危機
- 新興市場経済の成長と金融・資本市場の自由化
- メキシコ(1994)、アジア・韓国(1997-98)、ロシア(1997)、ブラジル(1999)、アルゼンチン(2001)
- 政策協調路線では対応不可能=IMFを中心とした国際金融体制の強化

9

通貨制度の整合化(5)

- 2000年代の国際金融体制とIMF
- ・国際的な過剰流動性:低利で豊富な民間資金

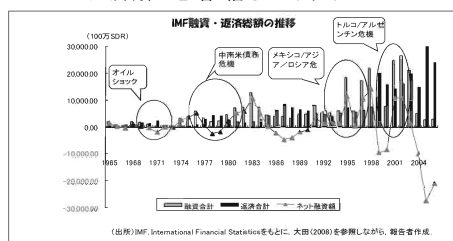


→IMFの必要性の低下

10

通貨制度の整合化(5)'

- IMF危機
- ・IMFへの返済額の急増:借手の不在化



→国際金融体制のprivatization! ?

11

通貨制度の整合化(6)

- 国際金融体制の構築と維持
- ①通貨の交換性:国際金融市場の創出
 - ・SDR(特別引出権)の承認(1969)
 - 金やドル等、準備資産に対する補完的役割=加盟国による国際金融体制の構築(信託)
- ②IMFコンディショナリティ:経済体制の整合化
 - ・担保としてのワシントン・コンセンサス
 - IMF資金を利用する加盟国による資本主義的経済への収斂化を企図
 - IMFを通じた国際金融体制の構築・維持

12

通商体制と規格の整合化(1)

■国際的共通基準の必要性

- ・多様な制度的相違

eg. 関税制度, 会計基準, 品質基準, 規格設定, 安全基準, 設計仕様, 環境基準, 知的所有権...

→取引の拡大につれて, 規格・基準の標準化が希求される(各国共通の制度的基盤があれば, 取引はより円滑に行われる).

13

通商体制と規格の整合化(2)

■技術的国際機関(Technical International Organization: TIO)

1. 運輸に関するTIO
 - ・国際海事機関(IMO): 航海の安全, 海洋汚染の防止, 汚染の補償
 - ・国際民間航空機関(ICAO): 国際航空の安全, 運送の国際基準策定
2. 通信に関するTIO
 - ・国際通信連合(ITU): 電気電信利用の国際秩序形成, 国際的標準化, 途上国への技術支援
3. 規格に関するTIO
 - ・国際標準化機構(ISO): 財・サービスの国際交換の容易化のための規格統一
 - ・国際電気標準会議(IEC): 電気及び電子技術分野の国際規格の作成

14

通商体制と規格の整合化(3)

■TIO設立の背景

- ・国家主権と通商の拡大
- 国家領域の問題(領海・領空の相互利用)
- 技術的配分の問題(周波数の割当)
- 軍事的問題(民間航空機の軍事転用, 衛星通信技術, 軍事物資の互換性)

→政治問題と連動しつつ, 規格の整合化による各国の便益拡大を目的に, 国際機関の設立を図る.

15

通商体制と規格の整合化(4)

■TIOによる制度設計

- ①空間確保: 航路の確保, 周波数の確保
- ②標準化: 運輸・伝達手段の技術標準の設定
- ③事業協力: 設備の相互利用, 過当競争の排除

■整合化の効果

- ①架橋効果: 空間媒介項の設置→市場と市場の間を技術的にとりむすぶ
- ②同質化効果: 通用性の高い製品の利用→異なる市場でも技術的に流通可能

16

通商体制と規格の整合化(4)'

■「架橋効果」と「同質化効果」

17

通商体制と規格の整合化(5)

■輸送コストの削減

→技術革新と規格の整合化によるコスト削減

18

通商体制と規格の整合化(5)

■取引の拡大

世界の商業取引の推移(2000年=100)

→通商体制の整合化によるモノの移動の拡大

19

市場の整合化(1)

■GATT/WTO体制の構築

- ・GATTの締結(1948):「事実上」の国際機関
国際貿易機関(ITO)の一部→法的根拠なし
- ・「自由・無差別・多角」原則=「最恵国待遇+内国民待遇」→数量制限の撤廃, 関税の段階的引下
- ・加盟国の増大→貿易ルールの浸透

20

市場の整合化(2)

■国際機関としてのWTO(1995)

- ・国際協定に基づく明確な権限を有する事務局の成立
- ・WTO=GATT(モノ)+GATS(サービス)+TRIPS(知的所有権)
- 多角的貿易協定の受諾義務(single undertaking)

■WTOの取扱範囲

a) 1. 鉱業 2. 農産物 3. 熱帯産品 4. 天然資源 5. 繊維・衣類・・・モノ
→市場障壁の削減(貿易ルールの調整)

b) 1. 電気電信 2. 海運 3. AV 4. 金融 5. 専門的職業・・・サービス・IR
→商品の同質化(世界市場向けの製品開発)

→TIOによる技術的な整合化を基盤に、市場障壁の削減と商品の同質化によって、分断されていた市場が整合化される(=市場の整合化)

21

市場の整合化(2)'

■市場の整合化

・1960年時点 ・2006年時点

(出所) World Bank, World Development Indicator.

→取引の地理的拡大と規模的拡大

22

市場の整合化(3)

■WTOの圧力

- ・自由貿易体制の強化:TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)
- 貿易障壁の削除→国際規格の設定とその優先
- JIS規格からISO・IEC規格へ:国内規格の見直し
- cf. ISO:製品や材料の製品規格だけでなく、商品やサービスの設計や製造工程に関するシステム規格や構造設計までも含む
- 規格設定の影響:洗濯機の輸入差し止め(シンガポール)
- cf. 日本で普及していた2槽式洗濯機はJIS規格に準拠していたが、国際標準は欧米で普及していた1槽式を前提としたIEC規格を採用したため、日本製の洗濯機はTBT協定に抵触する恐れがあり、輸入が停止される(2001年)。JIS規格製品の市場からの締め出し。
- 制度設計の影響による市場規模の制限

23

おわりに

■国際機関と制度設計

- ・国際通貨制度
- ・通商体制と規格
- ・多角的貿易体制
- 経済活動の基盤にある国際制度

■制度と市場

- ・制度による領域的境界(=市場の分断)
- ・制度の国際的整合化による市場の拡大
- ・世界市場と地域経済の直結性

24